

# 一般質問

# 市政を問う!

- 中村直巳 「ファシリティマネジメントの取組み」  
「日立製作所豊川事業所跡地の土地利用」
- 堀内重佳 「豊川市資源化施設」
- 遠山剛 「消防業務におけるDXの推進」
- 佐藤郁恵 「投票所削減問題」 「設楽ダム工期延長問題」
- 安間寛子 「コロナ禍と物価高騰から市民の暮らしを守る施策を早急を実施すること」  
「放課後児童クラブの施設整備・支援員処遇改善と確保・研修制度の実現を」  
「自衛隊への市民の情報提供を行わないよう求めること」
- 倉橋英樹 「民間保育所への公的支援」
- 八木月子 「佐奈川堤の桜」
- 大場昌克 「家庭ごみ・資源排出の現状」 「学校給食の状況」



## 一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。

質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、6月定例会においては、3月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

議員ごとにインターネット中継（録画）にアクセスできるQRコードを掲載しています。

### ⑤公共建築物劣化調査

評価区分は、A＝健全、B＝軽微な劣化がある状態、C＝重度の劣化がある状態、D＝最重要部材に重度の劣化がある状態の4段階がある。2年度の調査では、本庁舎の外装及び内装はD、機械設備及び電気設備はCと判定された。

### ⑥構造体耐久性調査

平成26年度の実施から7年が経過しているため、3年度に改めて実施した。鉄筋腐食の評価は、3＝中度から変化はなかったが、コンクリートの中性化の評価は、3＝中度から4＝重度となり、老朽化がさらに進行している結果となった。

【問】本庁舎の建設に向けた具体的な取り組みは。

【答】2年度に公共建築物劣化調査を、3年度に構造体耐久性調査を実施した。

【問】今後の本庁舎のファシリティマネジメントの方針は。

【答】早急に本庁舎整



中村直巳

ファシリティマネジメントの取り組みについて



備に係る検討を進め、本年度中には方向性を示したい。

【問】総合保健センター（仮称）基本計画で示されたイメージ図の利用方法と今後のスケジュールは。

【答】図は一例として描いたもので、階層や形などが大きく変わる可能性もある。6月中旬には設計業者の選定を完了させる予定。

【問】施設整備についての考えは。

【答】公募型プロポーザルでは、整備方針の考え方についての提案を求めている。設計業者の選定が完了次第、具体的な検討を進める。

⑦4R

リフューズ(断る)、リデュース(減らす)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の頭文字を取った、ごみの減量化や資源化のための取り組みのこと。

⑧クルクル

市が毎月発行する不用品交換情報誌。

⑨とよかわ食品ロス・トリプルゼロ

生ごみ対策として、食品ロス削減のためのゼロを目指す3つの行動を推奨する取り組みのこと。3つの行動には、賞味期限の確認、買い過ぎをなくすなどがある。

【問】 県内他市と比較した資源化の状況は。  
 【答】 2年度実績で、リサイクル率は県内38市中、高い方から9番目、埋め立て処分量は少ない方から6番目。  
 【問】 刈草・剪定枝の搬入量が減少傾向だが、安定化の工夫は。  
 【答】 ほぼ9割を占める事業系は減少傾向で、処理手数料やチップ等の販売価格が妥当か調査を考えている。また、増加傾向にある家庭系の維持・拡大のため、市民への周知を強化し、新たな需要の掘り起こしを図っていく。  
 【問】 ごみ排出量は県内下位であり、排出抑制の取り組みと今後の清掃行政の在り方は。  
 【答】 4Rの取り組みを推進し、クルクルの発行、とよかわ食品ロス・トリプルゼロの周知・啓発等を実施。先進事例の収集に努め、市民や事業者の先頭に立ってごみの資源化や減量化を目指していく。

⑩手指切断患者搬送システム

手や指などを切断した外傷患者を救急搬送する場合、救急隊員が撮影した画像を医療機関へ送信し、治療に最も適した搬送先を選定することを目的に、愛知県下で導入しているシステム。いわゆるテレトリアージシステムのこと。市では、平成30年度末に救急車にタブレット端末を配備し、このシステムに参画している。

⑪三者間同時通訳システム

日本語に不慣れな外国人の119番通報者、通訳オペレーター、通信指令員との三者間での同時会話が可能なシステム。

【問】 救急活動の中で運用されるDX技術の取り組み内容は。  
 【答】 手指切断患者搬送システムを導入しているほか、市民病院との間で心電図の伝送システムを確立し、救命率向上と予後改善のための取り組みを実施。  
 【問】 外国人の救急要請に対する取り組みは。  
 【答】 対応言語31カ国語の多言語翻訳アプリ「救急ボイストラ」や、三者間同時通訳システムの活用により対応できている。  
 【問】 通信指令システムの新たな取り組みは。  
 【答】 通報者が災害現場の映像を指令センターへ送信できるLive119システムの調査・研究を進めている。  
 【問】 遠隔での指揮命令のデジタル技術について、システムを構築する考えは。  
 【答】 災害時に前線で活動する隊員と指揮隊が情報共有できるシステムを検討している。

⑫4投票所

下郷地区市民館、中条地区市民館、西原公会堂、赤坂台保育園のこと。



【問】 4投票所を廃止した場合の移動支援の内容は。  
 【答】 新投票所までの移動が困難な方を支援するため、旧投票所から新投票所まで、タクシー等で定時ピストン運行を実施するもの。  
 【問】 投票所の廃止を撤回する考えは。  
 【答】 工期は、ダム本体の工事用道路の地滑り対策などにより8年の延伸。事業費は、資材価格の上昇などにより800億円の増額。  
 【問】 設案ダム負担金の今後の見込みは。  
 【答】 県等からは算出根拠となる関連計画をダム計画の延伸を受けて直ちに変更する予定はないと聞いている。



堀内 重佳

資源化施設について



遠山 剛

消防業務におけるDXの推進について



佐藤 郁恵

投票所削減問題について





全世帯へ「水道基本料金の免除」の実施を

安間 寛子



【問】県下自治体の減免の実施状況は。

【答】厚労省の調査で、4年3月15日現在、調査対象の43事業者のうち、実施中が1事業者、実施済みが34事業者、予定なしが8事業者。

【問】県下約8割の自治体が行う減免を半年間実施する考えは。

【答】実施する考えはない。国や県の支援策の状況を踏まえ、本市の実情に即した施策を実施していく。

【問】自衛隊への市民の情報の提供内容は。

【答】今年度18歳及び22歳になる日本人男女の住所、氏名について、紙媒体での提供依頼が、また、今年度15歳になる男子について、住民基本台帳の写しの一部の閲覧依頼があった。

【問】情報提供を直ちにやめるべきでないか。

【答】法的根拠があり、条例に適合していると判断しており、引き続き、内容を適切に判断して対応していく。



【問】法的根拠があり、条例に適合していると判断しており、引き続き、内容を適切に判断して対応していく。



民間保育所への公的支援について

倉橋 英樹



【問】保育協会の保育所と他の民間保育所に對する支援の違いは。

【答】保育協会には、民間保育所運営費補助による財政支援のほか、事務局の人員費等を対象とする保育協会補助による支援をしている。

【問】公共施設の利用において、保育協会は

無料、他の保育所は50%減免とする理由は。

【答】公立保育所に準じて運営を行う保育協会については、外郭団体としての公益性により使用料が無料となる。

【問】保育所での紙おむつの引き取り状況は。

【答】公立保育所は全24園、保育協会は全12園、他の民間保育所は12園中9園で実施。

【問】紙おむつの持ち帰り廃止を希望・実施している民間保育所に對する支援の検討は。

【答】処理費用と委託費の関係を考慮し、課題が生じていないか注視しながら保育サービスの向上に努めていく。



【問】紙おむつの持ち帰り廃止を希望・実施している民間保育所に對する支援の検討は。



佐奈川堤の桜について

八木 月子



【問】桜の多くが70年以上経過し、なくならないか心配の声がある。現在の本数等の概要は。

【答】本野ヶ原橋から前川橋までを市が管理し、約5.5キロメートルに652本のソメイヨシノが植えられている。

【問】現状の把握は。

【答】毎年度、枝や樹

木全体の枯れ、幹の亀裂等を確認している。

【問】老木あるいは伐採後の植え替えは。

【答】河川区内の掘削等の許可は、河川法第27条に規定があり、

植樹や植え替えは決壊等の原因になる恐れがあるため、河川管理者である県の許可を得られず、断念せざるを得ないと判断している。

【問】観光資源としての今後の取り組みは。

【答】市民の安心・安全が前提のため、現時点では植え替えは困難と認識しているが、桜と菜の花を一緒に楽しめる観光スポットとしてPRしていきたい。

【問】観光資源としての今後の取り組みは。

⑬河川法第27条

土地の掘削等の許可を規定しており、第1項に、河川区域内において土地の掘削や植樹等を行うとする者は、河川管理者の許可を受けなければならないこと、第4項に、河川管理者は、河川区域内の土地の掘削等により河川管理施設等が損傷し、河川管理上著しい支障が生ずると認められる場合においては、第1項の許可をしてはならないことが定められている。



学校給食の状況について

大場 昌克



【問】ペットボトルのラベルを剥がすことにした経緯は。

【答】協会の判定基準が変更され、高品質なリサイクルのために検討の要請があり、近隣の状況を踏まえ、4年4月から変更した。

【問】ごみ出しマナーについての対策は。

⑭協会の判定基準

(公財)日本容器包装リサイクル協会の「引き取り品質ガイドライン」における判定基準のこと。

⑮交付金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のこと。

⑯地産地消率の目標

第3次食育推進計画において、学校給食での市・県内産農産物の年間使用割合の目標値は50%。3年度の実績は県内産49.4%、豊川産12.2%。

【答】委託による巡回、指導のほか、監視カメラの設置などを実施。

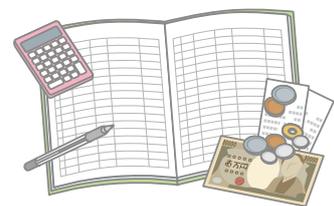
【問】物価高騰を受けて学校給食の対応は。

【答】献立の一部変更等をしてきたが、栄養価が不足しないよう努めている。4年7月以降は、保護者負担増とならないよう交付金の活用を検討している。

【問】学校給食の地産地消の取り組みは。

【答】地産地消調整会議を毎年定期的開催し、意見交換を行うなど、地産地消率の目標達成に向けて取り組んでいる。また、イベント給食などの啓発事業を実施している。

政務活動費収支報告書、領収書などは  
議会図書室で閲覧できます



政務活動費とは

政務活動費とは、地方議会の議員が行う調査研究などに必要な経費の一部として支払われるもので、本市では、会派所属議員一人当たり月額2万3千円を会派に対して交付しています。

収支の透明性の確保が  
求められています

政務活動費については、収支報告書や領収書

などの公開による透明性の確保が求められています。

本市議会では、過去5年分の政務活動費収支報告書と領収書などの写しを議会図書室に設置し、どなたでも閲覧できるようにしています。

ホームページでも  
閲覧できます

また、市議会ホームページにおいては、平成27年度分から、政務活動費収支報告書を公開しています。



議会図書室は、市役所本庁舎3階にあります。議員の調査研究を目的として設置されているもので、官報や政府刊行物などの図書が設置してあります。

どなたでも利用することができますので、希望される方は議会事務局（本庁舎3階）へお越しください。